

○ 温暖化で「保険拒否」の危険（23/10/18 日経朝、FINANCIAL TIMES より）

- ・ 温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」は、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて 1.5 度以内に抑えることが目標。世界はパリ協定の目標達成に向けて奮闘しているものの、既に各地で極端な気象による自然災害が発生しており、莫大な保険金支払いが生じている。
- ・ 山火事が多発しているカリフォルニア州では 5 月、米保険大手が新規の住宅向け損害保険の引受を停止。これを受け、同州政府は 9 月、災害多発地域の不動産に対する保険契約を保険会社に継続させる計画を発表した。保険料が既に急騰しているフロリダ州やルイジアナ州などでは、複数の保険会社が破綻、あるいは撤退した。
- ・ オーストラリアでもクィーンズランド州やニューサウスウェールズ州で保険料が高騰、高リスク地域の不動産のほぼ 7 軒に 1 軒が保険に加入できなくなるとみられている。再保険大手スイス・リーによると、自然災害による保険金の支払いは 23 年上半期に過去 10 年平均を 54% 上回った。
- ・ 米国の連邦洪水保険にしても、フロリア州政府のセーフティネットにしても、英国の官民連携プロジェクト「フラッド・リー（洪水再保険）」にしても、個人の損失を軽減するため、不足する保険金を公的資金で補う政治的配慮が働きがちだ。そのため、高リスク地域に建物を建設している人やそうした地域に引っ越す人は本来、高い保険料を負担しなければならないにも関わらず、実際のリスクより低く保険料が設定される傾向がある。災害に遭うリスクが高いにも関わらず不動産価格が高く、成長し続けている地域があることも損失が拡大するもう一つの要因だ。
- ・ 保険会社と政府はむしろ、リスク軽減に向けた対策を重視すべきだ。気候変動に伴う金融業界の損失を軽減することが業界の安定にとって重要だとみてきた金融規制当局も、保険引き受けができなくなることの影響を注目するようになっている。オーストラリアの健全性規制庁は今年、保険の「入手可能性、購入可能性、持続可能性」を重要な監督優先事項の一つに加えた。欧州中央銀行は 1980～2020 年の間に EU で生じた気候関連災害で、被害の保険カバー率は 4 分の 1 に過ぎなかったと説明した。保険に関する気候変動問題は、根本的なリスクを悪化させるのではなく軽減する形で管理しなければならない。

○ 損保価格調整 リスク専門家が不足 企業、保険契約精査できず（23/10/19 日経朝）

- ・ 企業や自治体向けの共同保険の事前の価格調整問題で、大手損保 4 社の不適切な取引が 100 社以上に広がっていたことが判明した。不適切な取引を常態化させていた損保の経営は厳しく批判されるべきだが、企業側で保険の中身を精査する専門人材が不足していた事実も見逃せない。
- ・ 大企業の保険手配は一般的に「インハウス代理店」と呼ぶ自社グループの保険代理店を仲介役にするが、インハウス代理店には、保険の専門知識を持つ社員は少ないケースが多い。
- ・ 欧米の中堅以上の企業では、本社で保険手配を担うリスク管理の専門家「リスクマネジャー」がブローカー経由で保険を手配する。日本では大企業の半数がリスク管理の専門家を置いていないとの調査もあるが、サイバーリスクなど新たなリスクも加わり、企業活動を継続する上でリスクを適切に管理できる人材の必要性は高まるばかりだ。
- ・ リスクが複雑化する中で保険の重要性は高まっている。適切なリスク管理が経営の根幹だとすれば、専門家不在の状況を放置してよいはずがない。価格調整問題を損保だけの問題に終わらせないことが求められている。

○ オムロン、理念が成長の礎（23/10/19 日経朝）

- ・ 「より良い社会をつくる」という創業者の理念を、社員が個々の持ち場で実践できる仕組みづくりに注力するオムロン。理念実践の成果を表彰する世界大会を開催し、経営トップは国内外の現場を足しげく訪ねて社員とひざ詰めで対話する。理念への共感が組織を強くすると知っているからだ。ベクトルを合わせる努力は、営業利益で過去最高を更新する成長力の礎となっている。
- ・ オムロンは 23 年 6 月に取締役を刷新、設立後初めて創業家の取締役が不在となった。6 月に退任した立石文雄名誉顧問は「経営の求心力を企業理念に置き換えてきた」と話す。仕事で意思決定に迷ったときは、企業理念に立ち返る。重要な判断の軸になるからこそ、理念浸透には手間を惜しまない。
- ・ 経営トップは国内外の社員と面談する「車座対話」を実施、辻永社長は 23 年 4 月の就任から頻りに現場を訪ね、半年で 20 回以上の職場対話を続けてきた。企業理念と現場業務に乖離がないか、自ら確認するためだ。
- ・ きれい事ではない。企業理念の徹底した浸透は利益につながる。経営は理論や手法などの技術面に加え、法人としての精神性まで重視される時代になっている。

○ 太陽光、風への備えに甘さ 危険な飛散・倒壊、8 年で 90 件（23/10/24 日経朝）

- ・ 風にもろい太陽光発電施設が全国に点在している。日経新聞の調べによると、2015～22 年度にパネルや架台の飛散・倒壊など危険な事故が少なくとも 90 件あった。普及を狙い建築基準法の適用外としたことが安全性の低下を招いている。電力の安定供給に不可欠なだけに、適切に管理する新たな仕組みがいる。
- ・ 経産省の電気保安統計や製品評価技術基盤機構によると、部品の故障を含む同期間の事故報告総数は、全国で 1148 件（22 年度は未確定値）だった。また、22 年末に太陽光発電協会が公表した調査によると、任意抽出の全国 724 発電施設の内、3 割の 190 施設で強度不足の疑いがあった。
- ・ 背景にあるのは設置を巡る安全管理のあいまいさだ。政府は 11 年、建築基準法施行令を改正。架台の下に人が立ち入らない施設について、工事完了後の行政・第三者機関による安全検査の受検義務から除外した。
- ・ 世界では勢力が強い台風などが発生する割合が増えた可能性が高い。適切な設置、管理がますます重要となっており、独自に安全性を確保しようとする自治体も出始めた。
- ・ 規制を過度に強化すると、普及が妨げられるジレンマもある。今後、重要になるのは自主的な取り組みを促す仕組みだ。一般社団法人新エネルギー O&M 協議会は、東京海上日動、三井住友海上と連携して第三者機関のリスク評価に基づいて保険料を変動させる取り組みを始めた。災害リスクの高まりにつれ損害保険料は上昇傾向にあるが、市場メカニズムを生かせば安全性の担保で保険料が圧縮できる。同協議会の大門専務理事は「事業者インセンティブを与え、適切な維持管理の促進につなげたい」と話す。

○ AI の信頼性確保に向けた大規模言語モデルのリスク評価と全社的なガバナンス体制の構築 損保ジャパン（23/10/25 ニュースリリース）

https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2023/20231025_1.pdf?la=ja-JP

- ・ SOMPO ホールディングス、損保ジャパンは、AI の信頼性確保に向けたガイドラインの策定とリスク管理体制の構築のため、米国の Robust Intelligence 社と業務提携を行い、2023 年 8 月から生成 AI を活用した業務システムのリスク評価テストを開始した。

- ・ 現代社会における AI 技術の進歩は目覚ましく、生活者や企業活動における生産性の向上や意思決定スピードの強化などさまざまな好影響をもたらしている。一方で、AI における品質や倫理、セキュリティといったさまざまな観点での課題に対する理解と対策が求められており、AI サービスの開発者および提供者は第三者による評価を取り入れることでリスクを適切に管理し、利用者に対する透明性を確保する必要性が高まっている。
- ・ そのため、損保ジャパンは Robust Intelligence 社と共に、AI が持つリスクを第三者の視点を入れて継続的に評価し、それらを適切に管理する方法を作り上げることで、安全で信頼性の高いサービス提供を実現する。
- ・ 現在、損保ジャパンでは大規模言語モデルを組み込んだ社内照会システムを開発中。同システムで採用している生成 AI モデルに対して Robust Intelligence 社が提供するプラットフォームを活用し、品質・倫理・セキュリティなどさまざまな観点から設計された多数のテストによるリスク評価を行った。その結果、生成 AI モデルの出力結果の正確性向上のための具体的な対策の検討や、同システムの挙動の特性を踏まえた適切な利用ルールの策定における観点の整理を迅速に行うことができた。
- ・ 今回のリスク評価の結果は、SOMPO グループ全社への展開を見据えた AI ガイドライン策定にも活用される。実際に活用している AI モデルのテスト結果を AI ガイドラインに反映させ、より実効性のあるガイドラインの策定・改定につながり、アジャイルな AI ガバナンスの構築を実現できると考えている。

○ 住宅 IoT プラットフォーム「MS LifeConnect」の提供開始 三井住友海上（23/10/27 ニュースリリース）

https://www.ms-ins.com/news/fy2023/pdf/1027_1.pdf

- ・ 三井住友海上は、世界約 60 か国で IoT プラットフォームを展開する米国の Alarm.com Holdings, Inc.（以下「アラーム社」）と提携し、10 月 26 日に住宅 IoT を活用したプラットフォーム「MS LifeConnect」の提供開始に合意した。本サービスの第一弾として、AI カメラ（防犯カメラ）とスマートフォンを活用した、ご家族の安全を顧客自身で見守るセルフセキュリティサービスを、11 月から 1 都 7 県（東京、千葉、埼玉、神奈川、栃木、群馬、茨城、山梨）に提供し、順次提供エリアを拡大していく。
- ・ IoT 技術の進歩に伴い、スマートホームの普及は米国を中心に急速に進んでおり、人々の生活の利便性を高める存在として、国内でも広く認知されつつある。国内では主に、防犯対策をはじめ、子どもや高齢者など、家族の見守りツールとしてニーズが高まっている。今般、アラーム社との業務提携を通じて、顧客自身で日常の安心・安全を守る、AI カメラを活用した個人向けセキュリティサービスを開発し、補償前後のソリューションのラインアップに追加する。
- ・ MS LifeConnect は、アラーム社が提供する IoT プラットフォームを基にした新たな個人向けサービスで、さまざまな IoT 機器を連携させることが可能。第一弾として、AI カメラを連携させたサービスの提供を開始する。AI カメラが人、動物、車両を高精度で判別し、設定したルールに基づきスマホやタブレットにクリップした動画をプッシュ通知やメールで連携する。どこにいても見たいものを即時に確認することができ、双方向音声通信機能やサイレンボタンなどでタイムリーに対応することができる。また、帰宅した子どもへの呼びかけや、宅配業者のような来訪者との会話など、不在時における家族の安全確認や生活の質の向上が期待できる。
- ・ 設置工事は防犯カメラ設置の実績豊富な提携施工会社がサポートし、設置場所のアドバイスも行う。
- ・ 今後、AI カメラに続き、スマートロックや各種センサーなど、MS LifeConnect に連携可能なデバイスを順次追加していく。また、高齢者の見守りを支援するサービスなど、セキュリティ以外のパッケージも展開予定。

以上